

経営者への活きた言葉

トップは「6分の理」で決断 井上 礼之(ダイキン工業会長兼CEO)

1. 経営環境や事業構造が大きく変化するパラダイムシフトの時代には、過去の常識や成功体験は通用しません。経営者は実際に現場に入り込んだり、現場の1次情報に接したりしながら変化の兆候をつかんで決断し、早めに実行の局面に接していく必要があります。先の見通しが立ちにいく時、万全を期していたらスピードもタイミングも逸してしまうからです。
2. 経営判断で大事なものは「6分4分の理」。6分の理があれば、決定の権限を持つトップが思い切った経営判断をする。あとは実行しながら、現実に合わせて絶えず戦略の軌道修正をすればいい。トップの役目は、答えのないところに答えを出し、現場を実行へと導くことです。
3. なぜなら変化の兆候を読み取り、それに対応するのは現場だけでは難しいからです。何か違和感を覚えても、現場は自信がないまま走り続けたり、立ち往生したりしてしまうものです。それまで走ってきた路線を軌道修正するのは容易ではありません。だからこそ、トップがいち早く「答え」を出し、現場が不安を感じ逡巡したり、迷走したりするロスをなくすことです。

(参考:「日経ビジネス」2013年1月28日号)

人事・労務について

高齢者の有効活用

1. 今年4月、高齢者雇用安定法の改正により、定年に達した従業員について、65歳までの雇用確保がすべての企業に義務化される。企業は原則、希望する全員に対し、①再雇用②定年引き上げ③定年廃いずれかの措置を取らなければならない。かつて55歳だった法定定年年齢が、60歳に引き上げられたの1998年。15年が経ち、ついに日本は「65歳定年」時代を迎えるのだ。
2. 一方、企業にとっては悩ましい。人件費の増加のみならず、65歳まで働く意欲を維持できる仕事を、各人にマッチングするのは大変なのだ。グローバル競争や技術革新に対応できないシニアが膨れれば、組織の新陳代謝が停滞する。それでも、日本にとって高齢者は競争力の源泉だ。今後日本の労働人口減少していく中、高齢者の労働参加なしには、経済成長を維持することは難しいのだ。

(参考:「週刊東洋経済」2013年1月26日号)